

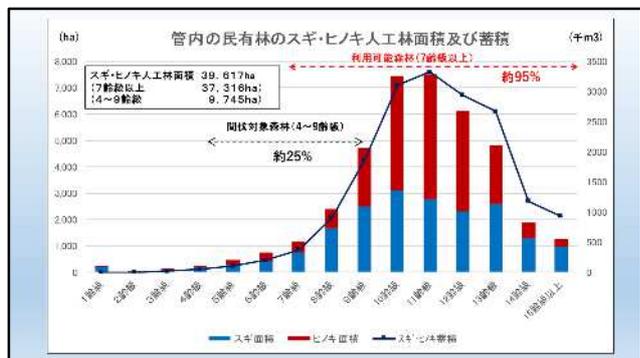
鹿児島県

北薩地域振興局 農林水産部 林務水産課 さつま町駐在
安樂 真一

北薩地域における再造林推進の取組

1 テーマの趣旨・目的

鹿児島県北薩地域振興局管内の私有林面積は約8万5千ha、スギ・ヒノキの人工林面積は約4万haで、このうち7齢級以上の利用可能な森林が約95%を占めている。



管内では近年主伐面積が増加傾向で推移しているが、再造林率については令和4年度で52% (県全体57%) となっており、北薩地域未来の森林(もり)づくり推進プランに掲げる計画目標70%を下回っている。

このようなことから、同プランの目標達成に向けて市町、林業事業者や社会福祉法人との連携(林福連携)などによる再造林推進に取り組んだ。

各振興局・支庁別 伐採及び再造林の状況



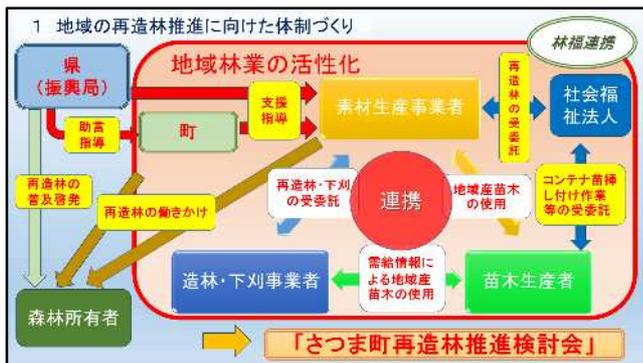
2 現状及びこれまでの取組の成果・課題

(1) 現状

- 再造林率が低位な要因の一つとして、零細な素材生産事業者が、森林経営計画の作成が難しいなどの理由により再造林に取り組んでいない。
- 造林・下刈りについては、県外事業者の割合が大きいことから管内の事業者の育成及び人材の確保が必要である。

(2) 取組内容

- 担当指導区であるさつま町において、県が主体となり、町と連携して町内の森林経営計画を作成していない素材生産事業者や造林・下刈り事業者、苗木生産者等をメンバーとした「さつま町再造林推進検討会」(以下「検討会」)を設置し、各種研修等を通じて関係者の連携強化を図った。
- 同町が森林環境譲与税により再造林推進を目的とした事業を創設したことから、素材生産事業者に対し、同事業による再造林の取り組みに対する指導を行った。



- 県地域振興局独自の事業などにより、社会福祉法人（3法人）と素材生産事業者（3事業者）、苗木生産者（2生産者）が連携し、施設利用者によるコンテナへの挿し付けや伐採跡地への植栽を実施した。



(3) 成果

- 検討会のメンバーでこれまで再造林に取り組んでいなかった2つの素材生産事業者が、町の森林環境譲与税事業により約2haの再造林を実施した。
- さつま町が創設した森林環境譲与税事業について、管内の薩摩川内市においても同様の事業が創設されるなど、譲与税を活用した再造林推進の取り組みの波及に繋がった。
- 2つの林福連携の取り組みにより、0.37haの伐採跡地にスギ、クヌギ約1,000本の植栽が実施された。

(4) 課題

- 管内の素材生産事業者の大部分は主伐中心の経営であるが、これまでの普及活動等の成果により再造林への取り組みに対する理解は深

まりつつある。

しかしながら、担い手が不足している現状もあり、引き続き市町等と連携し、再造林の推進や人材確保・育成に向けた補助事業等の創設などの体制づくりが必要である。

- 林福連携の取組については、これまでの取組みの検証（コンテナへの挿し付け及び伐採跡地へ植栽した苗木の活着率の調査など）を行うとともに、引き続き現地研修等による技術の向上を図っていく必要がある。

3 今後取組むべき内容

(1) 具体的手法

- 市町の森林環境譲与税を活用した再造林推進への取り組み。
- 素材生産事業者への森林経営計画の作成指導による国庫補助事業の導入。
- 林福連携の取り組みによる人材の確保・育成の継続指導。
- 新聞、市町広報誌等による森林所有者に対する再造林の普及啓発。

(2) 期待する成果

素材生産事業者、造林・下刈り事業者、苗木生産者、社会福祉法人等が連携した再造林による地域林業の活性化。

